

2010年3月期第1四半期決算

2009年7月24日

株式会社 野村総合研究所



第1四半期 連結決算ハイライト

(百万円)

	2009年3月期 第1四半期	2010年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	79,495	81,521	+2,025	+2.5%
営業利益	9,859	9,953	+93	+1.0%
営業利益率	12.4%	12.2%	△0.2P	
経常利益	10,915	10,860	△54	△0.5%
四半期(当期)純利益	6,051	6,124	+73	+1.2%

業種別連結売上高

(百万円)

	2009年3月期 第1四半期	構成比	2010年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
証券業	32,774	41.2%	31,100	38.1%	△1,674	△5.1%
保険業	9,129	11.5%	13,402	16.4%	+4,273	+46.8%
銀行業	6,039	7.6%	6,532	8.0%	+492	+8.2%
その他金融業	7,351	9.2%	6,034	7.4%	△1,316	△17.9%
金融サービス業	55,295	69.6%	57,069	70.0%	+1,774	+3.2%
流通業	10,843	13.6%	10,594	13.0%	△249	△2.3%
その他産業等	13,356	16.8%	13,857	17.0%	+501	+3.8%
合計	79,495	100.0%	81,521	100.0%	+2,025	+2.5%
野村ホールディングス	23,545	29.6%	22,563	27.7%	△982	△4.2%
セブン&アイ・ホールディングス	9,500	12.0%	9,797	12.0%	+296	+3.1%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

品目別連結売上高

(百万円)

	2009年3月期 第1四半期	構成比	2010年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	7,380	9.3%	6,336	7.8%	△1,044	△14.1%
開発・製品販売	32,513	40.9%	30,638	37.6%	△1,875	△5.8%
運用サービス	37,083	46.6%	42,314	51.9%	+5,230	+14.1%
商品販売	2,517	3.2%	2,231	2.7%	△285	△11.3%
ITソリューションサービス	72,114	90.7%	75,184	92.2%	+3,070	+4.3%
合 計	79,495	100.0%	81,521	100.0%	+2,025	+2.5%

2010年3月期第1四半期 連結決算のポイント

● 1Qは業績予想に対して想定ラインで推移

1. 期初からの受注残があったこと、保険業・その他産業等向へのシフト等により、売上高は微増（前年同期比+2.5%）を確保
2. 1Qの証券市場は若干持ち直したものの、証券会社のITコスト削減トレンドは継続
3. コンサルティング、開発・製品販売は苦戦、運用サービスは堅調

● 外部委託費のコントロールに取り組む一方、販管費は増加

1. 外部委託費の適正化に努め（前年同期比△2.4%）、運用サービスでは外注費低減。一方で、開発・製品販売は新規分野の仕事増により外注費は増加
2. 販管費について、経費削減の徹底を行った。一方で営業や、中長期の仕込み活動（人材育成・研究開発等）により、販管費は前年同期比+2.4%と増加

● 今後の見通しについては依然不透明感があり予断を許さない

1. 主要顧客を含む証券業向けの売上高の不透明さは継続。また、新規分野での新規開発案件も下期に向けて不確定要素あり

連結P/Lハイライト

(百万円)

	2009年3月期 第1四半期	2010年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	79,495	81,521	+2,025	+2.5%
売上原価	56,517	58,129	+1,611	+2.9%
外注費	28,420	27,747	△673	△2.4%
売上総利益	22,977	23,392	+414	+1.8%
売上総利益率	28.9%	28.7%	△0.2P	
販管費	13,118	13,438	+320	+2.4%
営業利益	9,859	9,953	+93	+1.0%
営業利益率	12.4%	12.2%	△0.2P	

連結P/Lハイライト 続き

	2009年3月期 第1四半期	2010年3月期 第1四半期	増減額	(百万円) 増減率
営業利益	9,859	9,953	+93	+1.0%
営業外損益	1,055	906	△148	△14.1%
受取利息	275	110	△164	
受取配当金	832	831	△1	
経常利益	10,915	10,860	△54	△0.5%
特別損益	△348	△296	+51	-
投資有価証券評価損	-	△309	△309	
リース会計基準適用に伴う影響額	△351	-	+351	
法人税等	4,515	4,443	△71	
四半期(当期)純利益	6,051	6,124	+73	+1.2%

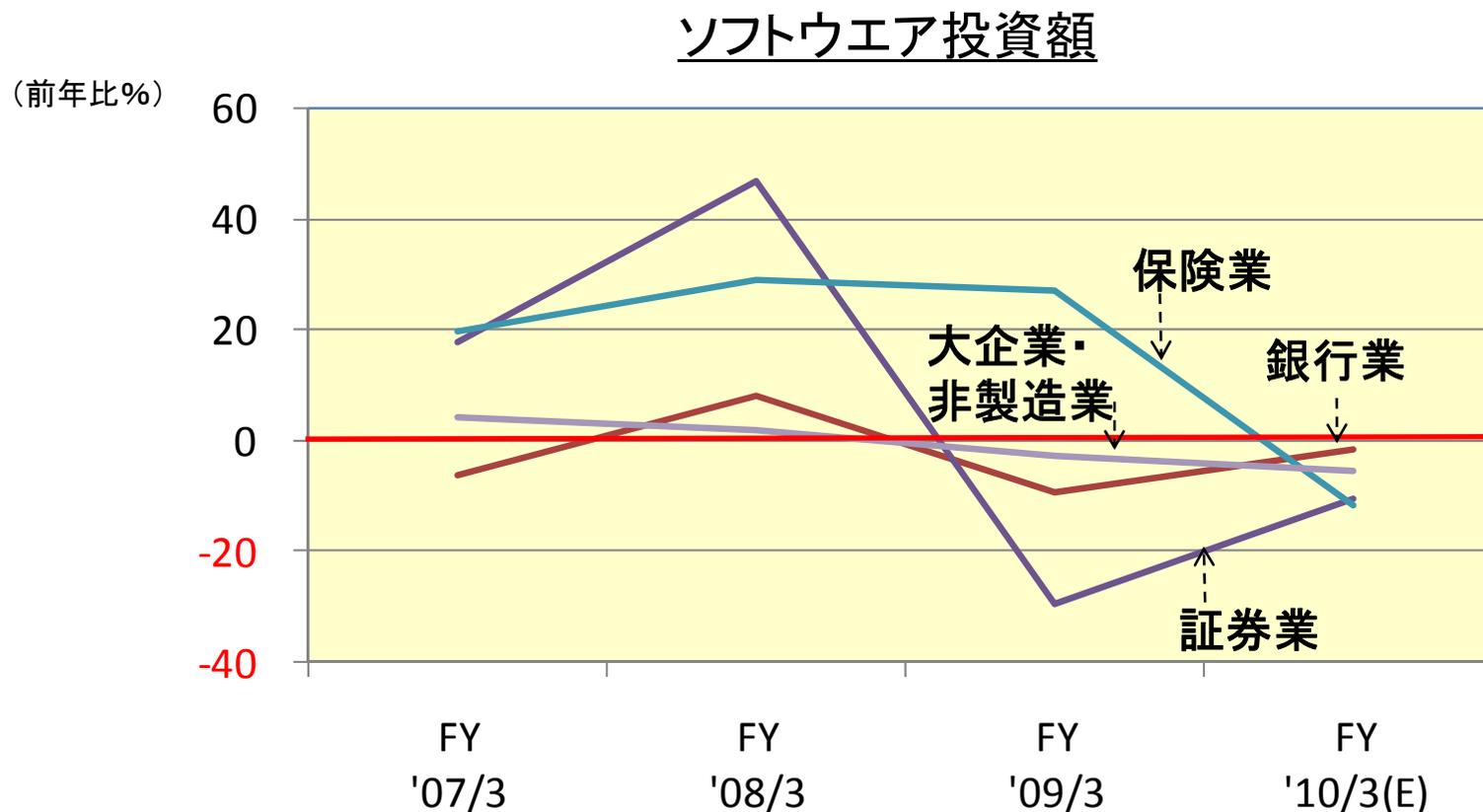
連結受注残高

(百万円)

	2008年6月末	2009年6月末	増減額	増減率
コンサルティングサービス	7,906	6,966	△939	△11.9%
開発・製品販売	23,501	43,333	+19,831	+84.4%
運用サービス	99,832	116,967	+17,134	+17.2%
ITソリューションサービス	123,334	160,300	+36,966	+30.0%
合 計	131,240	167,267	+36,026	+27.5%
うち期中分	129,994	164,246	+34,251	+26.3%

経営環境認識

- 日銀短観は3月調査時に比べ、ソフトウェア投資額(計画)の減少幅が金融機関を中心に改善。しかし依然として今期予想は前期比で減少



(出所)日銀短観(2009年6月調査)企業に対するアンケート調査に基づく

今期の業績見通し

- 1Qはほぼ予想の範囲内で推移。4月24日発表の連結業績見通しに変更はない
- 1Qの状況と今後の見通しを踏まえ、業種別・品目別の売上高予想の内訳を変更

(億円)

2010年3月期 (4/24予想)	1Q	2Q	下期	通期
売上高	815	864	1,820	3,500
営業利益	99	100	230	430
営業利益率	12.2%	11.6%	12.6%	12.3%

(注)2Qは、上期業績予想から1Qの実績を引いた数字

2010年3月期 業種別・品目別連結売上高予想(通期)

(億円)

業種別 通期	2009年3月期 通期(実績)	2010年3月期 通期(7/24予想)	前期比		2010年3月期 通期(4/24予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
証券業	1,324	1,260	△64	△5%	1,260	-
保険業	501	590	+88	+18%	560	+30
銀行業	256	300	+43	+17%	280	+20
その他金融業	286	270	△16	△6%	290	△20
金融サービス業	2,369	2,420	+50	+2%	2,390	+30
流通業	429	430	+0	+0%	430	-
その他産業等	614	650	+35	+6%	680	△30
合計	3,412	3,500	+87	+3%	3,500	-

品目別 通期	2009年3月期 通期(実績)	2010年3月期 通期(7/24予想)	前期比		2010年3月期 通期(4/24予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
コンサルティングサービス	328	280	△48	△15%	320	△40
開発・製品販売	1,442	1,380	△62	△4%	1,360	+20
運用サービス	1,489	1,720	+230	+15%	1,700	+20
商品販売	151	120	△31	△21%	120	-
ITソリューションサービス	3,084	3,220	+135	+4%	3,180	+40
合計	3,412	3,500	+87	+3%	3,500	-

2010年3月期 業種別・品目別連結売上高予想(上期)

(億円)

業種別 上期	2009年3月期 上期(実績)	2010年3月期 上期(7/24予想)	前年同期比		2010年3月期 上期(4/24予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
証券業	668	620	△48	△7%	620	-
保険業	212	270	+57	+27%	260	+10
銀行業	121	150	+28	+24%	130	+20
その他金融業	146	130	△16	△11%	140	△10
金融サービス業	1,148	1,170	+21	+2%	1,150	+20
流通業	216	210	△6	△3%	210	-
その他産業等	288	300	+11	+4%	320	△20
合計	1,652	1,680	+27	+2%	1,680	-

品目別 上期	2009年3月期 上期(実績)	2010年3月期 上期(7/24予想)	前年同期比		2010年3月期 上期(4/24予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
コンサルティングサービス	167	130	△37	△22%	150	△20
開発・製品販売	688	650	△38	△6%	650	-
運用サービス	740	850	+109	+15%	830	+20
商品販売	56	50	△6	△12%	50	-
ITソリューションサービス	1,485	1,550	+64	+4%	1,530	+20
合計	1,652	1,680	+27	+2%	1,680	-

2010年3月期 業種別・品目別連結売上高予想(下期)

(億円)

業種別 下期	2009年3月期 下期(実績)	2010年3月期 下期(7/24予想)	前年同期比		2010年3月期 下期(4/24予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
証券業	655	640	△15	△2%	640	-
保険業	289	320	+30	+11%	300	+20
銀行業	135	150	+14	+11%	150	-
その他金融業	140	140	△0	△0%	150	△10
金融サービス業	1,220	1,250	+29	+2%	1,240	+10
流通業	212	220	+7	+3%	220	-
その他産業等	326	350	+23	+7%	360	△10
合計	1,759	1,820	+60	+3%	1,820	-

品目別 下期	2009年3月期 下期(実績)	2010年3月期 下期(7/24予想)	前年同期比		2010年3月期 下期(4/24予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
コンサルティングサービス	161	150	△11	△7%	170	△20
開発・製品販売	754	730	△24	△3%	710	+20
運用サービス	748	870	+121	+16%	870	-
商品販売	94	70	△24	△26%	70	-
ITソリューションサービス	1,598	1,670	+71	+5%	1,650	+20
合計	1,759	1,820	+60	+3%	1,820	-

業種毎のトップラインの見通し

- 下期に向けさらなる営業努力による案件獲得と、成長分野へのリソースシフトを進める

業種毎のトップラインの見通し

リソース配分

		見通し	リソース配分
証券		下期に向けて厳しい環境は継続	他へシフト
保険		システム開発案件等の増加を見込む	強化
銀行		既存顧客向けで案件増	維持
その他金融		前期の特殊要因がなくなった影響もあり	維持
流通		見通しは変わらず	維持
その他産業等		システム開発の新規案件は順調	強化
		コンサルティングの受注環境は予想以上に厳しい	

外部委託費の適正化、販管費のコントロールについて

- 外部委託費の適正化は順調にスタート。販管費は事務委託費等削減は進んだものの、営業活動・人材育成等で人件費コスト増
- 継続して社員の稼働率向上や外部委託費の適正化を進める

外部委託費適正化の取り組み

推進のための社内横断プロジェクトを発足し、活動強化

プロジェクト活動

各本部で立案した活動計画のPDCA管理

様々な情報発信、情報共有化

各種啓蒙活動の展開

業務改革の例

エンハンス業務における仕事量に応じた効率化

オフショア開発の積極活用

販管費のコントロールについて

(前年同期比:億円)

-10 -5 0 5 10

営業活動
人材育成
等で増加

人件費



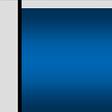
事務委託費



その他



販管費計



+3.2億円, +2.4%

-
- ・本資料は、2010年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

1. 最近の取り組み
2. プロジェクト事例
3. その他

1. 最近の取り組み

株券間接口座管理サービス

- 証券バックオフィス業務を総合的にサポートする共同利用型システム「NRI STAR-IV」において、「株券間接口座管理サービス」の提供を5月25日より開始
- 証券保管振替機構に口座を持つ直接口座管理機関が、直接機関を通じて振替口座を開設する間接口座管理機関の売買決済から振替口座簿の記録までのデータ処理を一貫して管理することをサポート
- 今年度、直接機関1~2社、間接機関10数社への「株券間接口座管理サービス」導入を目指す

株券決済を支援

証券業向けサービス

野村総研

野村総合研究所は25日、証券会社が持つ株券などの決済業務を支援するサービスを始めたことを発表した。証券保管振替機構（ほふり）に口座を持つ直接口座管理機関（直接機関）が、直接機関を通じて振替口座を開設する間接口座管理機関（間接機関）のデータ処理を一貫管理できるようにす

ることで、口座管理費用を削減できる。価格は間接機関の取引量によって異なる。2010年3月期に直接機関1~2社、間接機関10社以上での新サービス導入を目指す。新サービス「株券間接口座管理サービス」は証券業向けに決済業務のシステム部分を請け負う共同利用型システム「スタ

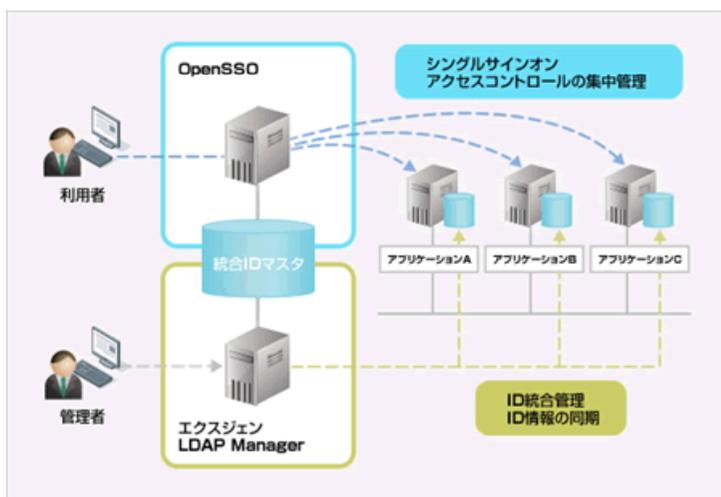
ーIV」のオプションとして提供。間接機関に口座を保有する投資家の売買に伴う決済業務を直接機関が行える株券電子化制度に対応する。間接機関同士の間接取引の売買情報など、複数間接機関の証券決済データを直接機関内で相殺可能。ほふりへのデータ送信量が減ることで、決済の振替費用を抑えられる。また間接機関の振替口座も管理できる。

2009年5月26日 日刊工業新聞

1. 最近の取り組み

OSSを活用した統合ID管理システム構築サービス

- ID連携・管理基盤ソリューションのひとつとして、企業内における統合ID管理とシングルサインオンを低コストで実現するサービス「OpenStandiaソリューション / 統合ID管理」を5月21日より提供
- 本サービスにより、システム管理者のID管理作業負担を大幅に軽減。また、従来の他社商用製品のみで構築した場合と比較しソフトウェアコストを削減することが可能
- 今後3年間で本サービスを50社への導入を目指す



OSSを活用
統合ID管理
野村総研がシス
テム構築サービス
野村総合研究所はオ
ープンソース（OSS、無
償公開・利用改変自由）
ソフトを活用した統合I
D管理システム構築サー
ビス「オープンスタンデ
ィアソリューション／統
合ID管理」を始めた。

複数システムへのシंग
ルサインオン（一括認
証）などにより作業負
担を軽減。また他社製
品のみを用いた場合
に比べ、システムの保
守費用を約3分の1に
抑えられる。価格は
472万5000円から。
今後3年間で50社への
導入を目指す。

フトに、エクステン
ドネットワークス（東
京都千代田区）のID
管理ソフトを組み合
わせて提供する。一
度の認証で複数シ
ステムを利用でき
るほか、人事異動
などに伴うシステ
ムごとへのIDや権
限情報の変更作業
を一括で行える。

2009年6月1日 日刊工業新聞

1. 最近の取り組み

プロ向け市場とPTS市場に対応した 証券決済サービスの提供

- プロ向け・私設市場対応した証券決済サービスのサービスを7月6日に開始
- ホールセール向けの証券バックオフィスシステム「I-STAR」とおよび証券保管振替機構の決済照合システム接続サービス「I-STAR/MX」に、新市場（TOKYO AIM,PTS市場）での取引を管理するための機能を追加する形で提供
- 今回の新サービスの利用料は、I-STAR、I-STAR/MXの基本料金に加え、取引の範囲やトランザクションのボリュームに応じて課金される

2009年6月19日 日経産業新聞

1. 最近の取り組み

保険会社向け約款作成支援システム

- 保険会社向け「約款作成支援システム」に、契約者に配布する「しおり約款」の作成業務を効率化する「しおり約款作成支援機能」を追加し、2009年7月1日に販売を開始
- しおり約款は、契約者に保険契約を正確に理解してもらうため、保険商品ごとに保険会社が契約者に配布する約款をまとめたもの。保険業界は、2010年に予定されている保険法の改正に伴って、保険商品をわかりやすく説明するために、約款の大幅な見直しが急務となっている
- 保険商品ごとに作成されるしおり約款には、複数の特約に関する約款情報を記載する必要があり、新しい商品を発売する都度、人手での改定作業が必要だった。今回の機能を利用することで、マスター約款から任意の約款、特約を指定した構成に沿ったしおり約款を自動生成することができ、手作業によるミスを防止することができる。また、関係する約款や特約に変更が生じた場合にアラートが一覧表示され、しおり約款への反映漏れを防ぐことができる

NR I 約款作成支援システム

保険会社
向けに

「しおり機能」追加

野村総合研究所（NRI）は7月1日、しおり約款作成支援機能を追加した「約款作成支援システム」の販売を開始した。同システムは、自己拡張可能なマークアップ言語のXML技術を活用した保険会社向けシステム。

しおり約款は、契約者に保険契約を正確に理解してもらうため、保険商品ごとに契約者に配布する約款をまとめたもの。保険業界は10年に予定されている保険法改正に伴い、保険商品を分かりやすく説明するため、約款の見直しが急務になって

NR Iは、09年2月の提出用認可申請書、からの問題の解決のために保険会社向けに「約款作成支援システム」を提供。すでに生命保険会社1社で採用が決定している。現在、複数の生損保会社が検討しており、採用が拡大しそうだ。

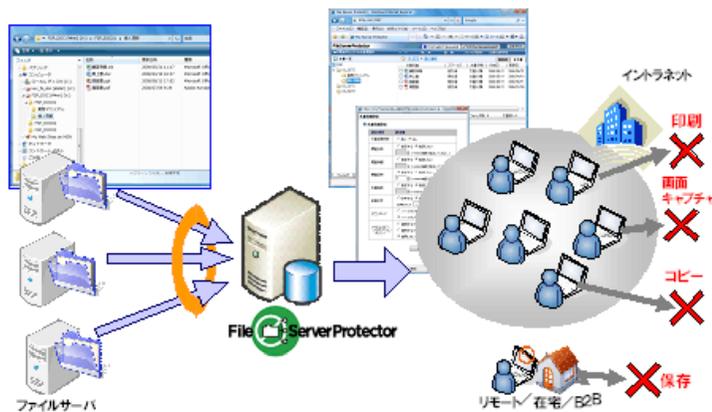
同システムの特徴は①文書をXML技術で部品化し文書作成や再編集が容易②文書名、属性での検索に③文書を分かりやすく加え更新者や作成日お説明するためのよびカテゴリなどの見直しが急務になって検索が可能④金融庁へ

2009年7月17日 ニッキン

1. 最近の取り組み

統合管理で文書保護セキュリティ基盤

- セキュリティ基盤ソリューションの新製品「File Server Protector (ファイルサーバープロテクター)」を6月1日に発売
- 企業の業務プロセスやシステム環境に大きな変更を加えることなく、高度なセキュリティを備えたドキュメント管理を実現。複数のファイルサーバーをひとつの仮想的なwebアプリケーションとして統合、セキュリティを高める以下の特長をもつ



野村総合研究所

「File Server Protector」の導入と関係

証跡管理や情報漏えい防止

南氏(右)と渡辺ソリューション事業本部の藤子氏

機密コンテンツの操作権限を制御

2009年6月29日 保険毎日新聞

1. 最近の取り組み

iVisionが中国でデータセンター事業者と業務提携

- 三菱商事と野村総合研究所の共同事業会社であるエムシー・エヌアールアイグローバルソリューションズ株式会社が100%出資する上海菱威深信息技术有限公司 (iVision Shanghai Co., Ltd.) が、中国の大手データセンター事業者とデータセンターを活用したシステムマネジメントサービス事業に関する協業について合意
- 中国に進出している日系企業に対し、情報システムの構築から運用・保守を加えた一元的なサービスの提供ができる
- 既に、製造業や流通業など日系企業5社に対してサービスの提供を開始しており、今後3年間で数十社への拡大を目指す

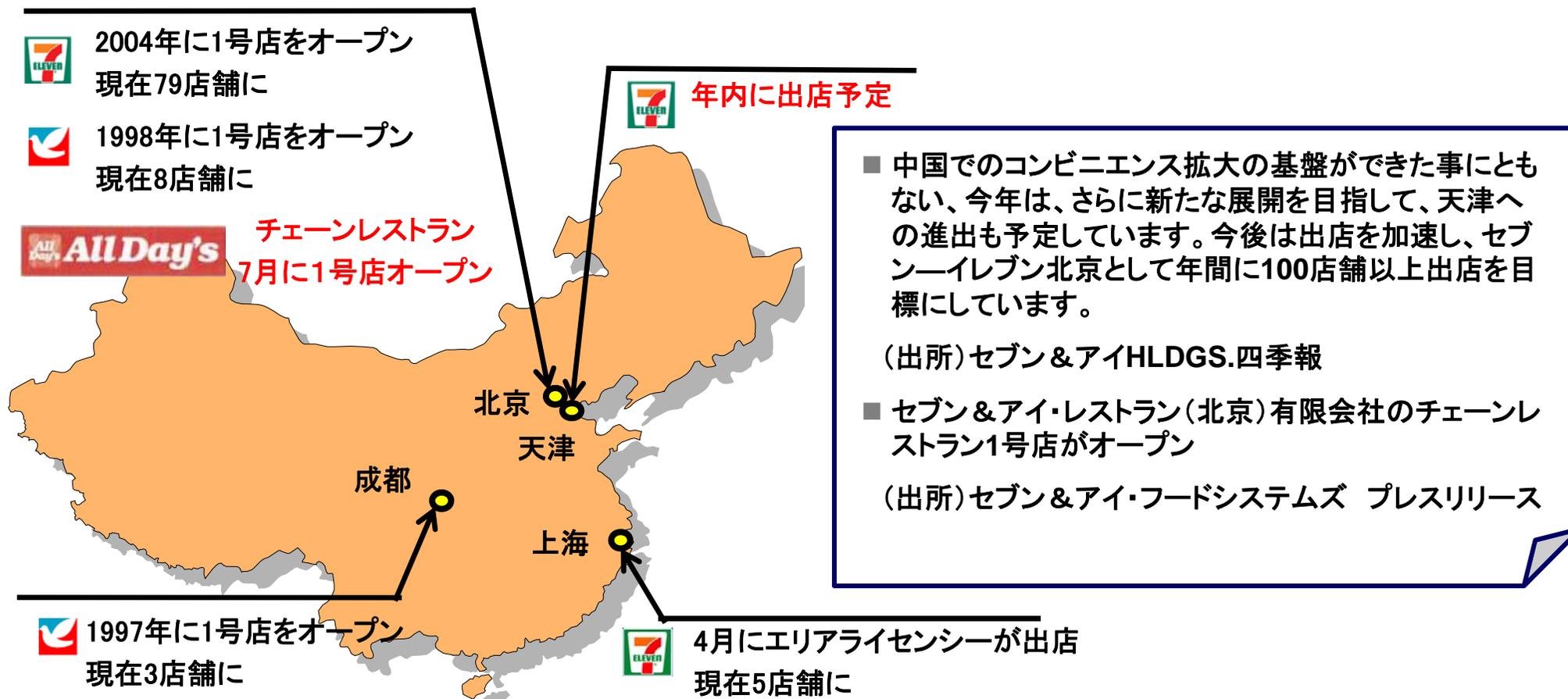
2009年6月13日 日経新聞

1. 最近の取り組み

■ セブン&アイHLDGS.の中国における事業が拡大：NRIはサポートを強化

セブン-イレブン:北京、上海に次いで天津への展開

セブン&アイ・フードシステムズ: 北京でチェーンレストラン「AllDay's」を展開



※各店舗数は2009年7月時点の情報です

2. プロジェクト事例

- Perma Documentは、規制対象ドキュメントを安全・効率的に管理する医薬業界向け文書管理ASPサービス

 天藤製薬株式会社様

 株式会社Argenes様

 シンバイオ製薬株式会社様

 財団法人 先端医療振興財団様

 日産化学工業株式会社様

 バクスター株式会社様

 ラクオリア創薬株式会社様

※50音順

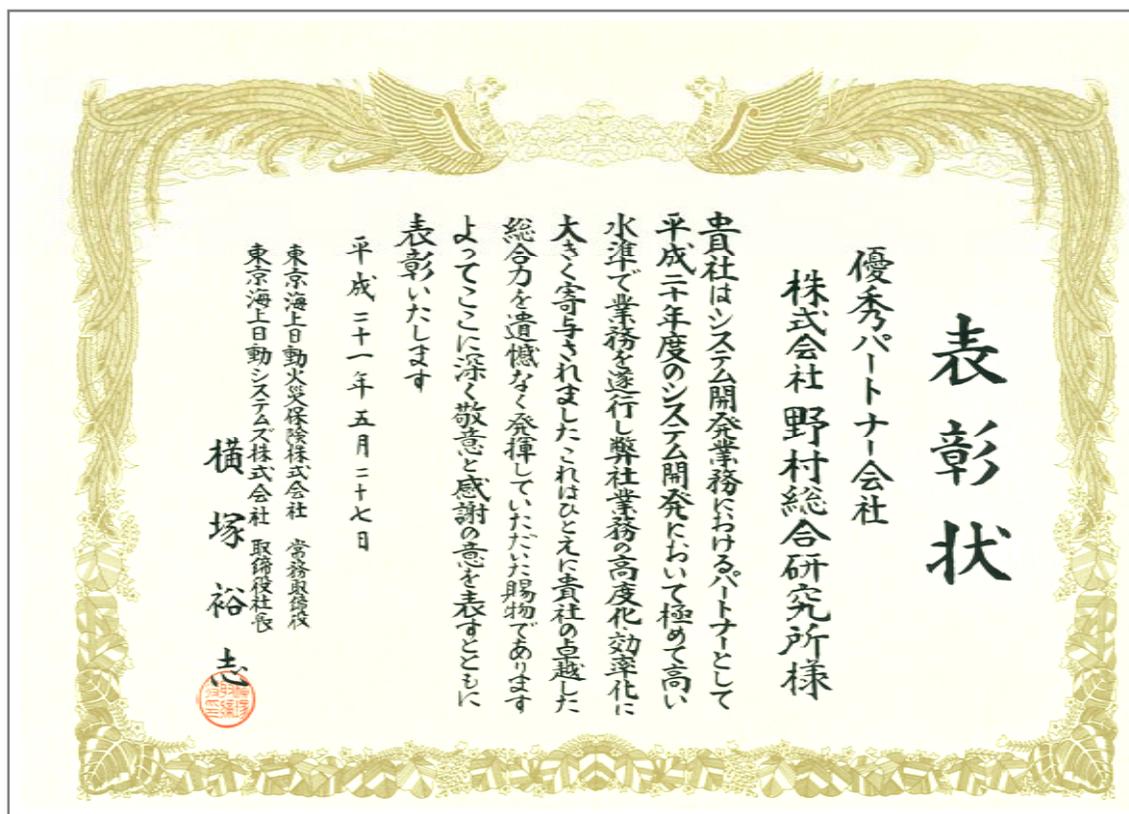
他2社

 Perma Document
Good Regulatory Platform

の採用決定

2. プロジェクト事例

- 2009年5月、東京海上日動火災保険会社様、東京海上日動システムズ様より、2008年度に行なわれた開発委託業務の評価の結果、同社のパートナー約40社の中でも、最も評価の高い『優秀パートナー会社』Sランクを4年連続受賞



3. その他 - ブランディング活動

フォーラムへ参加



グローバル・シンクタンク・サミット
[北京](2009年7月4日)



IT Japan 2009
[東京](2009年7月3日)

出版物

～引き続き、活動中！～

